

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,803,449,904	26,467,241,067	1,336,208,837
有形固定資産	21,663,521,665	21,521,372,750	142,148,915
土地	4,673,519,920	4,673,519,920	0
建物	12,643,516,473	12,179,532,920	463,983,553
構築物	587,538,452	628,796,553	△ 41,258,101
教育研究用機器備品	835,992,317	838,797,475	△ 2,805,158
管理用機器備品	66,259,249	69,035,910	△ 2,776,661
図書	2,845,370,332	2,808,841,700	36,528,632
車両	11,324,922	5,968,272	5,356,650
建設仮勘定	0	316,880,000	△ 316,880,000
特定資産	1,152,221,829	1,051,866,000	100,355,829
第2号基本金引当特定資産	62,100,000	62,100,000	0
記念事業引当特定資産	312,500,000	312,500,000	0
退職給与引当特定資産	443,755,829	393,400,000	50,355,829
施設設備拡充引当特定資産	333,866,000	283,866,000	50,000,000
その他の固定資産	4,987,706,410	3,894,002,317	1,093,704,093
借地権	6,000,000	6,000,000	0
電話加入権	2,080,336	2,080,336	0
敷金	3,049,800	3,049,800	0
ソフトウェア	22,111,127	25,655,852	△ 3,544,725
長期前払金	4,950,576	6,999,929	△ 2,049,353
有価証券	4,949,514,571	3,850,216,400	1,099,298,171
流動資産	4,746,113,986	5,533,737,474	△ 787,623,488
現金預金	3,485,016,114	3,732,697,514	△ 247,681,400
未収入金	205,479,044	151,328,731	54,150,313
貯蔵品	17,092,697	15,873,593	1,219,104
有価証券	1,000,000,000	1,600,000,000	△ 600,000,000
前払金	38,526,131	33,837,636	4,688,495
資産の部合計	32,549,563,890	32,000,978,541	548,585,349
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,966,560,589	2,912,912,656	53,647,933
長期借入金	1,415,141,000	1,405,415,000	9,726,000
退職給与引当金	1,551,419,589	1,507,497,656	43,921,933
流動負債	1,529,049,307	1,435,573,927	93,475,380
短期借入金	280,274,000	250,274,000	30,000,000
未払金	439,206,321	225,907,856	213,298,465
前受金	686,683,000	706,231,500	△ 19,548,500
預り金	122,885,986	253,160,571	△ 130,274,585
負債の部合計	4,495,609,896	4,348,486,583	147,123,313
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	35,175,945,610	34,483,167,257	692,778,353
第1号基本金	34,666,845,610	33,974,067,257	692,778,353
第2号基本金	62,100,000	62,100,000	0
第4号基本金	447,000,000	447,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,121,991,616	△ 6,830,675,299	△ 291,316,317
翌年度繰越収支差額	△ 7,121,991,616	△ 6,830,675,299	△ 291,316,317
純資産の部合計	28,053,953,994	27,652,491,958	401,462,036
負債及び純資産の部合計	32,549,563,890	32,000,978,541	548,585,349

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,098,327,083 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 942,900,368 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法である。

満期保有目的以外の有価証券は移動平均法に基づく原価法による。

- たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,672,321,482 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

現金預金	三菱UFJ銀行 自由金利型定期預金	75,000,000 円
土地	日本私立学校振興・共済事業団	395,992,219 円
建物	日本私立学校振興・共済事業団	2,953,934,435 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,700,662,000 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当なし

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,601,586,400	5,354,903,783	△246,682,617
(うち満期保有目的の債券)	(5,601,586,400)	(5,354,903,783)	(△246,682,617)
合 計	5,601,586,400	5,354,903,783	△246,682,617
(うち満期保有目的の債券)	(5,601,586,400)	(5,354,903,783)	(△246,682,617)
時価のない有価証券	1,500,150,000		
有価証券合計	7,101,736,400		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,601,586,400	5,354,903,783	△246,682,617
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	5,601,586,400	5,354,903,783	△246,682,617
時価のない有価証券	1,500,150,000		
有価証券合計	7,101,736,400		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の50%以上下落した場合または、2期連続して30%以上50%未満下落した場合である。

- | | |
|---|------|
| (2) 偶発債務 | 該当なし |
| (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 該当なし |
| (4) 関連当事者との取引 | 該当なし |
| (5) 後発事象 | 該当なし |
| (6) 学校法人間の財務取引 | 該当なし |